

古河電工グループ
サステナビリティレポート
2016

CSR資料編



従業員データ集

古河電工のデータ

男女別離職率（単位：％）

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
男性	0.71	0.93	0.52	1.68	1.09	2.10
女性	3.08	3.68	1.35	3.18	1.48	1.08
合計	0.88	1.13	0.58	1.80	1.12	2.00

男女別採用人数（単位：人）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
事技職	男性	73	66	48	26	21	28	45
	女性	9	12	11	6	5	8	15
	合計	82	78	59	32	26	36	60
	うち外国人採用	4	2	3	0	1	0	0
技能職	男性	15	21	2	0	0	0	0
	女性	0	1	0	0	0	0	0
	合計	15	22	2	0	0	0	0

男女別平均給与（単位：円）

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
男性	7,130,016	7,148,857	6,922,703	7,164,395	7,348,581	7,412,935
女性	4,708,913	4,591,206	4,554,577	4,802,456	4,805,946	4,815,940
平均	6,929,268	6,747,553	6,570,185	6,851,869	7,133,241	7,193,171

労働組合加入率（単位：％）

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
男性	99.68	99.75	99.67	99.72	99.82	99.90
女性	97.11	98.23	98.62	98.07	96.36	97.56
合計	99.45	99.61	99.57	99.57	99.48	99.65

所定外労働時間（単位：時間／月平均）

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
直接業務	24.15	23.84	24.33	26.17	24.78	24.85
間接業務	17.03	17.45	18.14	19.27	20.28	19.40
平均	19.72	19.85	20.46	21.83	22.77	22.30

年次定例休暇取得状況

項目	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	単位
一人あたり繰越日数(A)	22.0	22.6	21.8	22.1	22.6	22.6	日
一人あたり付与日数(B)	23.9	23.9	23.6	23.7	23.9	24.0	日
一人あたり取得日数(C)	13.3	13.1	13.0	14.1	13.8	13.7	日
取得率(C÷B)	55.6	54.8	55.1	59.5	57.7	57.1	%

(注)年次定例休暇は、休暇年度(9/16-翌年9/15)管理

(注)2015 年度分は休暇年度が終了していないことから未算出

ボランティア休暇取得者 (単位:人)

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
女性	0	0	0	0	0
男性	1	5	5	3	1
合計	1	5	5	3	1

リフレッシュ休暇取得者 (単位:人)

	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
女性	1	4	2	2	10
男性	63	77	74	54	90
合計	64	81	76	56	100

(注)リフレッシュ休暇は、暦年(1/1-12/31)管理

(注)リフレッシュ休暇は、勤続 25 年の従業員が 14 日以上 31 日以下の連続休暇を取得できる制度

育児休業取得者 (単位:人)

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
女性	35	35	33	22	16	22
復職率(%)	97.1	97.1	97.0	95.5	100.0	100.0
男性	4	10	7	5	9	3
復職率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合計	39	45	40	27	25	25
復職率(%)	97.4	97.8	97.5	96.3	100.0	100.0

介護休業取得者 (単位:人)

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
女性	0	0	0	0	0	0
復職率(%)	-	-	-	-	-	-
男性	1	2	2	0	1	1
復職率(%)	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0
合計	1	2	2	0	1	1

環境保全コスト (単位：百万円)

分類	主な取組の内容	古河電工		国内グループ会社	
		費用額	前年度比	費用額	前年度比
(1) 事業エリア内コスト	大気汚染など公害防止、省エネ、廃棄物処理など	936	-286	961	441
(2) 上・下流コスト	梱包・ドラム回収など	189	-18	110	-148
(3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステム監査、環境負荷監視など	331	-14	102	-6
(4) 研究開発コスト	環境調和製品開発、有害物質代替検討など	338	-304	84	12
(5) 社会活動コスト	緑化、地域清掃、寄付金など	2	1	6	3
(6) 環境損傷対応コスト	環境負荷賦課金、汚染土壌浄化処理など	1	0	4	4
合計		1,797	-621	1,268	307

環境保全対策に伴う経済効果 (単位：百万円)

効果の内容	金額	
	古河電工	国内グループ
リサイクルにより得られた収入額	199	304
廃棄物処理費用の削減額	18	18
エネルギー費の削減額	1,499	607
水の購入費の削減額	-15	-7
合計	1,701	922

※－(マイナス)は増加を表します。

環境保全効果

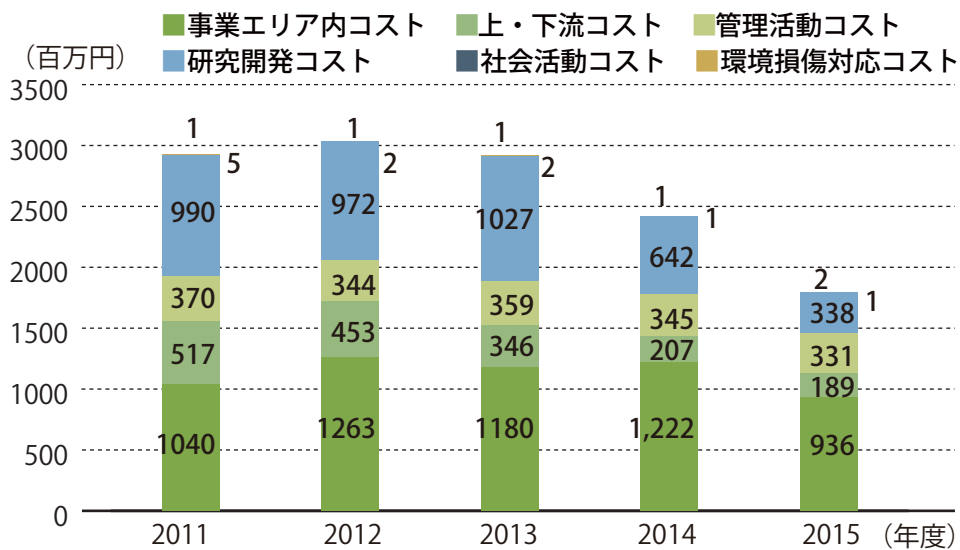
環境負荷排出量	単位	古河電工		関係会社
		環境負荷量	削減量	削減量
産業廃棄物処理量 ^{*)}	t	115	93	376
エネルギー投入量 (原油換算)	千KL	126	-7	13
水使用量	千 t	18,384	749	114
揮発性有機化合物排出量	t	172	-20	-2
CO ₂ 排出量	千 t -CO ₂	219	-1	31
SOx排出量	t	46	-19	-0
NOx排出量	t	220	-116	0
ばいじん排出量	t	10	-6	-0

*) 再資源化産業廃棄物を除く量 ※-(マイナス)は増加を表します。

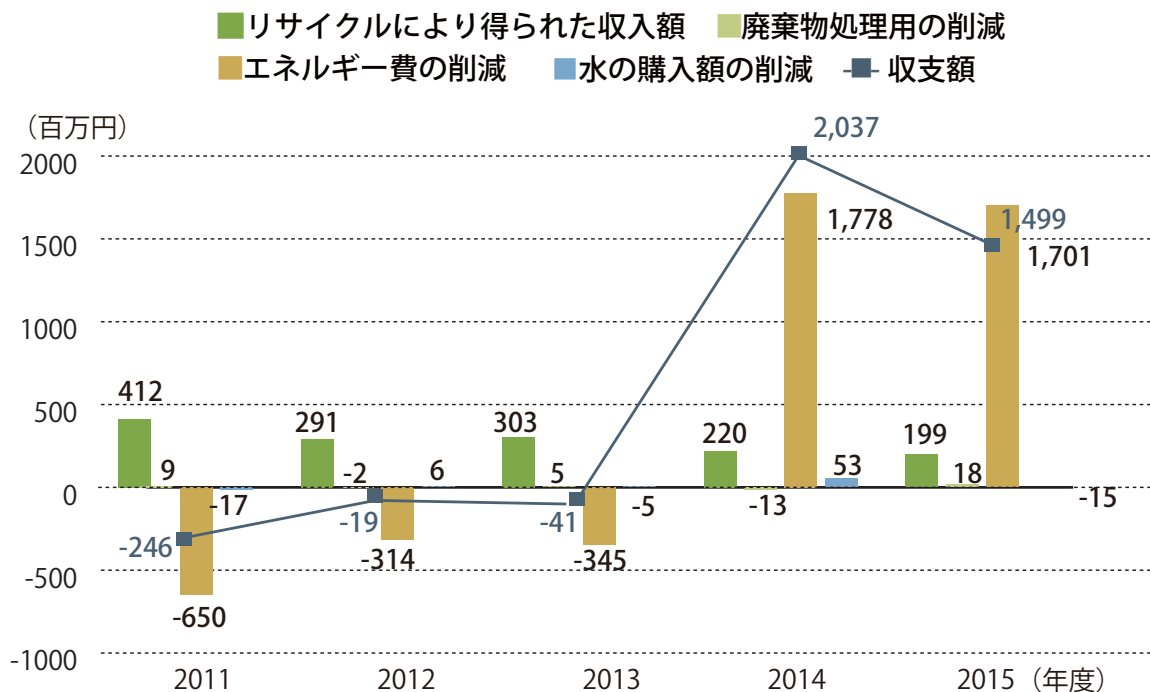
投資額および研究費 (単位：百万円)

投資額及び研究費	金 額	
	古河電工	関係会社
環境関連投資額	304	669
投資額総額	6,394	2,592
研究費総額	7,520	594

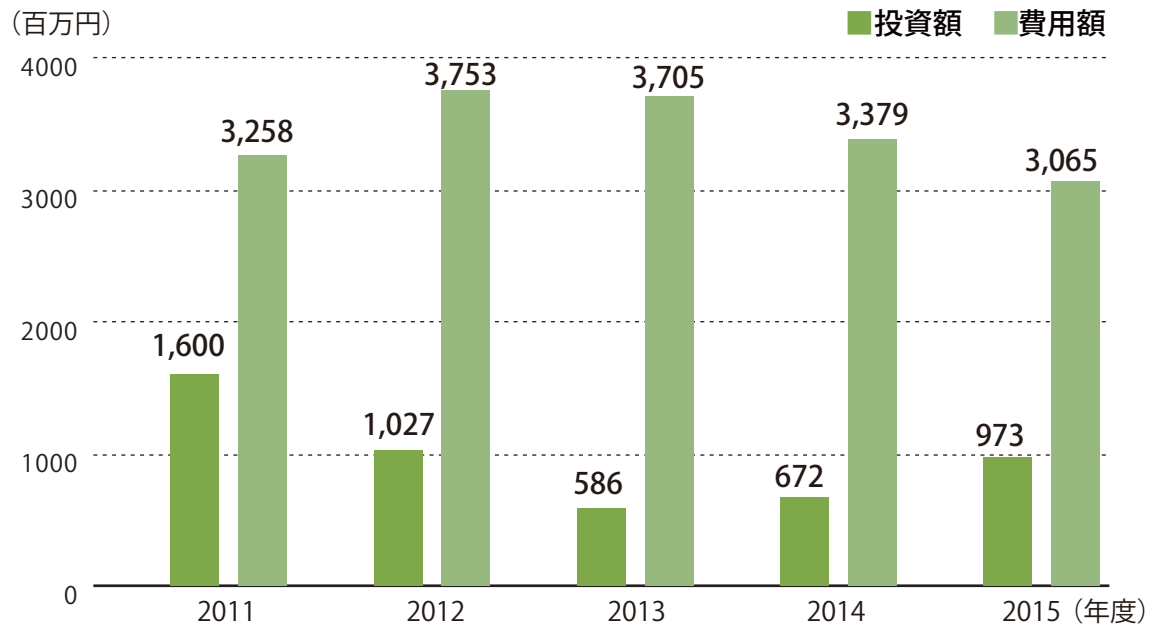
環境保全コスト（古河電工）



環境保全対策に伴う経済効果額（古河電工）



環境関連投資額および費用額の推移（古河電工 + 国内グループ会社）



P R T R対象物質一覧表（古河電エグループ、古河電工含む）

（単位：トン）

物質番号	化学物質名	取扱量	排出量	移動量	製品含有・ 燃焼消費量
1	亜鉛の水溶性化合物	3.9	0.0	0.4	3.4
31	アンチモン及びその化合物	2,709.1	40.2	9.3	2,659.5
53	エチルベンゼン	104.6	0.6	0.0	103.9
71	塩化第二鉄	39.8	0.0	24.0	15.8
75	カドミウム及びその化合物	91.0	0.0	19.1	71.9
80	キシレン	116.6	2.2	0.7	113.7
82	銀及びその水溶性化合物	10.6	0.0	0.8	9.8
86	クレゾール	452.8	7.7	0.1	445.0
87	クロム及び三価クロム化合物	13.5	0.0	0.0	13.5
88	六価クロム化合物	5.6	0.0	4.4	1.2
132	コバルト及びその化合物	4.6	0.0	0.3	4.3
144	無機シアン化合物	16.3	0.0	6.1	10.1
213	N,N-ジメチルアセトアミド	552.0	14.2	0.0	537.8
232	N,N-ジメチルホルムアミド	53.8	1.5	0.0	52.3
239	有機スズ化合物	2.4	0.0	0.0	2.4
255	デカブロモジフェニルエーテル	302.0	0.1	0.5	301.3
272	銅水溶性塩	7,144.8	0.1	26.5	7,118.1
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	5.5	0.0	0.0	5.4
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	2.9	0.3	0.0	2.6
300	トルエン	181.8	91.7	22.9	67.2
305	鉛化合物	28,339.4	0.1	4.3	28,335.1
308	ニッケル	509.3	0.0	2.4	506.8
309	ニッケル化合物	100.2	0.0	16.0	84.1
332	砒素及びその無機化合物	14.5	0.0	0.0	14.5
333	ヒドラジン	2.8	0.0	0.0	2.8
349	フェノール	332.2	5.4	0.2	326.6
355	フタル酸ビス	81.7	0.0	0.2	81.6
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	8.3	0.0	6.3	1.9
384	1-ブロモプロパン	1.9	1.9	0.0	0.0
392	ノルマルヘキサン	1.2	0.7	0.0	0.5
405	ほう素及びその化合物	3.6	0.5	0.5	2.6
412	マンガン及びその化合物	7.5	0.0	0.0	7.5
413	無水フタル酸	2.2	0.0	0.0	2.2
438	メチルナフタレン	79.5	0.3	0.0	79.2
453	モリブデン及びその化合物	1.4	0.0	0.2	1.2
合計		41,299.1	167.9	145.5	40,985.8

* グループ全体で取扱量1トン以上（特定第一種指定化学物質は0.5トン以上）の物質を対象

当社の石綿含有製品一覧

更新日 2016 年 10 月 1 日

用途分類	製品名	使用部位など	製造期間	使用石綿種類	対策状況
電線・ケーブル及び付属品	アスベストシース	MI ケーブルのシース	1969～1989 年	白石綿(クリソタイル)	1989 年以降グラスウールを使用
	配管フランジパッキン	水冷却設備配管接続部	1977～1997 年	白石綿(クリソタイル)	1997 年以降ノンアスベスト品を使用
	アスベスト糸編組またはアスベストテープ付キャブタイヤケーブル	外部耐熱層	1977～1987 年	白石綿(クリソタイル)	1987 年以降ノンアスベスト品に変更済
	水冷ケーブル用アスベストテープ付ゴムホース・ゴムスペーサ	外部耐熱層	1976～1983 年	白石綿(クリソタイル)	1983 年以降ノンアスベスト品に変更済
	水冷ケーブル用アスベストテープ付 FRP スペーサ	外部耐熱層	1976～1995 年	白石綿(クリソタイル)	1995 年以降ノンアスベスト品に変更済
	防水シール材料(エポキシパテ)	・高圧ケーブル用中間/終端接続部 ・上記防水箱(海外) ・PE 管接続/端末 ・空港照明用機器	～2000 年	白石綿(クリソタイル)	2004 年以降ノンアスベスト品に変更済
			2000～2004 年	トレモライト (含有量 0.01%以下)	
	22・33kV プレハブ接続部	接続部の防水処理部	～1988 年	白石綿(クリソタイル)	1988 年以降ノンアスベスト品に変更済
	22・33kV 気中終端箱	接続部の防水処理部	～1988 年	白石綿(クリソタイル)	1988 年以降ノンアスベスト品に変更済
	管路口防水装置	防水処理部	～1988 年	白石綿(クリソタイル)	1988 年以降ノンアスベスト品に変更済
	ダンシール P		1978～1984 年	白石綿(クリソタイル)	1984 年以降ノンアスベスト品に変更済
	ケイカライト S		1976～1985 年	茶石綿(アモサイト)	1985 年以降ノンアスベスト品に変更済
	ダンネッカ		1973～1982 年	白石綿(クリソタイル)	1982 年以降ノンアスベスト品に変更済
	ケイカライト H		1976～1987 年	茶石綿(アモサイト)	1987 年以降ノンアスベスト品に変更済
自動車関連製品	エンジン用ワイヤーハーネス/アスベストシート	ハーネスに巻き付け	1983～1989 年	白石綿(クリソタイル)	1989 年製造中止

GRI ガイドライン対照表

番号	指標	開示項目(コンテンツ)
1. 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	トップメッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会に関する記述	トップメッセージ リスクマネジメント 有価証券報告書

番号	指標	開示項目(コンテンツ)
2. 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	会社概要
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	会社概要 事業報告
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	国内・海外関係会社(古河電工グループ)
2.4	組織の本社の所在地	会社概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	国内・海外関係会社(古河電工グループ)
2.6	所有形態の性質および法的形式	会社概要 有価証券報告書
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む)	国内・海外関係会社(古河電工グループ) 有価証券報告書
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 従業員数 純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) 負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) 提供する製品またはサービスの量	会社概要 財務・非財務ハイライト
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合)	有価証券報告書
2.10	報告期間中の受賞歴	-

番号	指標	開示項目(コンテンツ)
3. 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間	編集方針
3.2	前回の報告書発行日	編集方針
3.3	報告サイクル	編集方針
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	編集方針
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス 重要性の判断 報告書内のテーマ優先順位付け 組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	編集方針
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤ	編集方針

	一など)	
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	-
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	-
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	-
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など)	-
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	なし
GRI 内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	GRI ガイドライン対照表
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書の添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する。	第三者意見

番号	指標	開示項目(コンテンツ)
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	コーポレートガバナンス CSR マネジメント/CSR 推進体制
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	コーポレートガバナンス
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記する	コーポレートガバナンス
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コーポレートガバナンス 労使での意見交換
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	コーポレートガバナンス
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレートガバナンス
4.7	経済・環境・社会的トピックに関する組織の戦略を導くため、最高統治機関のメンバーの資質および技能を判断するためのプロセス	コーポレートガバナンス報告書
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	CSR マネジメント/古河電工グループ理念、基本方針と CSR 行動規範
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会を特定かつマネジメントしていること、さらに国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	CSR マネジメント/CSR 推進体制 コーポレートガバナンス
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	コーポレートガバナンス
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	リスクマネジメント/リスク管理の体制と概要 コンプライアンス 環境リスク管理
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	-
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および／または国内外の提言機関における会員資格	-

	統治機関内に役職を持っている プロジェクトまたは委員会に参加している 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている 会員資格を戦略的なものとして捉えている	
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	CSR マネジメント/ステークホルダーとの関係
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	-
4.16	種類ごとの、およびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	CSR マネジメント/ステークホルダーとの関係
4.17	ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要な課題および懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	-

番号	指標	開示項目 (コンテンツ)
5. マネジメント・アプローチとパフォーマンス指標		
経済		
マネジメントアプローチ		
経済的パフォーマンス		
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	財務・非財務ハイライト
EC2	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	-
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	-
EC4	政府から受けた高額な財務的支援	-
市場での存在感		
EC5	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	-
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤーについての方針、業務慣行および支出の割合	-
EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	-
市場での存在感		
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	地域・社会とのかかわり/各地域での活動
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	-
環境		
マネジメントアプローチ		
原材料		
EN1	使用原材料の重量または量	マテリアルフロー
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	-
エネルギー		
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	マテリアルフロー 地球温暖化防止
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	マテリアルフロー 地球温暖化防止
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	地球温暖化防止
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	財務・非財務ハイライト 環境調和製品
EN7	間接的エネルギーの消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	財務・非財務ハイライト

		地球温暖化防止
水		
EN8	水源からの総取水量	マテリアルフロー
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	-
EN10	水のリサイクルおよび再利用が総使用水量に占める割合	-
生物多様性		
EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	-
EN12	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	-
EN13	保護または復元されている生息地	-
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	生物多様性保全
EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息する IUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	-
排出物、廃水および廃棄物		
EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	地球温暖化防止
EN17	重量で表記するその他関連のある間接的な温室効果ガス排出量	地球温暖化防止
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率優先取り組みと達成された削減量	地球温暖化防止
EN19	重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量	地球温暖化防止
EN20	種類別および重量で表記する NOx、SOx およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	マテリアルフロー 化学物質管理
EN21	水質および放出先ごとの総排水量	-
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	マテリアルフロー 廃棄物削減
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	環境リスク管理
EN24	バーゼル条約付属文書 I、II、III および VIII の下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	-
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値を特定する	-
製品およびサービス		
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率優先取り組みと、影響削減の程度	環境調和製品
EN27	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	-
遵守		
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	-
輸送		
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	地球温暖化防止
総合		
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	環境マネジメント/環境会計
社会（公正な労働条件）		
マネジメントアプローチ		
雇用		
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	従業員データ集/グループ(連結)のデータ
LA2	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	従業員データ集/古河電工のデータ

LA3	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	-
労使関係		
LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	従業員データ集/古河電工のデータ
LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	-
労働安全衛生		
LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	従業員データ集/古河電工のデータ
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	労働安全衛生/労働災害発生状況
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	労働安全衛生/長時間勤務者の健康管理
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	労働安全衛生の基本的な考え方
研修および教育		
LA10	従業員のカテゴリー別の、従業員あたり年間平均研修時間	-
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	人材育成
LA12	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	-
多様性と機会均等		
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	従業員データ集/古河電工のデータ
LA14	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	従業員データ集/古河電工のデータ
社会(人権)		
マネジメントアプローチ		
投資及び調達への慣行		
HR1	人権条項を含むあるいは人権についての適正審査を受けた、重大な投資協定の割合とその総数	-
HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置	お取引先様との関わり/パートナーズミーティングとパートナー評価制度
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	コンプライアンス/従業員への教育・啓発
無差別		
HR4	差別事例の総件数と取られた措置	-
結社の自由		
HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害されるか、もしくは著しいリスクにさらされるかもしれないと判断された業務および主なサプライヤー(供給者)と、それらの権利を支援するための措置	-
児童労働		
HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー(供給者)と、児童労働の効果的廃絶に貢献するための対策	-
強制労働		
HR7	強制労働の事例に関して侵害されるか、もしくは著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー(供給者)と、あらゆる形態の強制労働の防止に貢献するための対策	-
保安慣行		
HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	-
先住民の権利		
HR9	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	-

社会（社会）		
マネジメントアプローチ		
コミュニティ		
SO1	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	-
不正行為		
SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	-
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	コンプライアンス/従業員への教育・啓発
SO4	不正行為事例に対応して取られた措置	-
公共政策		
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	-
SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	-
非競争的な行動		
SO7	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	-
遵守		
SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	-
社会（製品責任）		
マネジメントアプローチ		
顧客の安全衛生		
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	お客様との関わり
PR2	製品およびサービスの安全衛生面の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	-
製品およびサービスのラベリング		
PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	環境調和製品
PR4	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	-
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	お客様との関わり
マーケティング・コミュニケーション		
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	-
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	-
顧客のプライバシー		
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	-
遵守		
PR9	製品およびサービスの提供および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	-